

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6 - 1 - : 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到係る状況】

本学は国の委託を受けた唯一の福祉専門大学として、将来の「指導的社会福祉事業従事者」の育成を目的としている。その目的に沿って、教養教育、専門教育において身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等は下記の資料 E - 1 (再掲)の通りである。

社会福祉全般における専門職の基礎資格として「社会福祉士」資格を捉え、全員に国家試験の受験資格を取得させることを原則としている。この国家試験の合格率は教育目標の一つの達成度検証となっている(資料 F - 1)。また、社会福祉分野への就職率も教育目標の達成度を計るものと考えている。(資料 F - 2)

達成状況については、国家試験の合格率、社会福祉分野への就職率のほかに、学生一人ひとりが目標の達成度をポートフォリオに綴っていき、それをアカデミックアドバイザーがサポートし、共に評価する、あるいは現場実習で学外の福祉従事者に評価してもらうなどの取り組みが行われている。また、各資格課程についても現場での実習及び実習報告会、各資格課程委員会などで評価を行っている。

資料 E - 1 教育目標 (履修要項 P 1 抜粋)(再掲)

学年	教 育 目 標
1 年 次	高校教育から大学への効果的な発展を促進するとともに、学習動機の明確化を図り、協調性と自立性をもった大学人としての資質を形成する。また、大学での学習方法を身につけるために、少人数の講義(教養特別講義)と社会福祉への動機づけとしての福祉基礎演習により個々の学生が相互に意見を交換し、社会福祉の基礎的専門科目等を通して社会福祉教育への導入を図っていく。
2 年 次	教養教育科目の総合化を図るとともに、社会福祉専門科目を多数開講し、ケアワークを中心とした実習とその指導をより充実することにより、社会福祉の基礎的知識と専門家としての素養を身につけていく。また、社会福祉の各専門分野(専門コース)を自主的に選択・決定し、教育目的を絞り、より専門的な学習へと進んでいく。
3 年 次	社会福祉の共通基盤の上に、福祉計画学科と福祉援助学科のそれぞれの学科・コースの特徴に基づいて専門知識を深め、進路計画にしたがって最終学年の学習への総合化の準備に入っていく。また、各コースの履修モデルにしたがって、本格的なソーシャルワーク実習やそれぞれの資格を身につけるための実習等、より密度の濃い専門的教育が行われる。
4 年 次	3年次までの総合的教育の上に立ち、卒業論文・調査報告・実習報告のいずれかを作成するとともに、社会福祉の現場で必要とされる理論と実践の双方に対応できる柔軟かつ高度な専門的指導的機能の形成をめざし、大学教育の総仕上げを行う。また、その総仕上げのために社会福祉の総論科目をあらためて学ぶ機会を設け、進路計画の推進を図るとともに、両学科必修となっている社会福祉士国家試験に備えることになる。

資料F - 1 国家試験合格率

社会福祉士

区分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	5 年間平均
合 格 率	62.28	58.26	65.45	66.35	65.60	63.50
全国平均	30.59	27.42	27.97	29.82	28.50	28.86

精神保健福祉士

区分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	5 年間平均
合 格 率	76.47	94.12	70.00	88.89	81.25	81.82
全国平均	60.42	60.29	61.33	61.26	61.55	60.94

平成 19 年度の社会福祉学部社会福祉士国家試験受験率は 100 % と全員が受験し、それ以外の年度でも受験率の平均は 96 % 以上と高率であり、全国で受験生が 100 名以上の中での合格率はトップである。

資料F - 2 社会福祉分野への就職率

区分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	5 年間平均
社会福祉分野への就職率	90.0	90.3	90.7	89.3	93.8	90.8
全体の就職率	96.9	96.0	96.8	95.6	91.0	95.3

大学院（博士前・後期課程）の人材像は、ホームページや大学総合ガイドブック、学生生活ガイドブックに学則を掲載し明示を図っている。大学院の達成状況については、修士論文、博士論文の提出状況、修了後の進路状況とりわけ教育研究機関への就職状況によって把握もしているが、日常的には指導教員が個別の学生の履修状況などを把握しながら情報交換を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

養成しようとする人材像については、上記のように定められ評価されているが、社会福祉のリーダーとしての人間像を具体的にイメージできる、さらに的確な表現が必要と考え、社会福祉士法等改正に伴う新カリキュラム導入にあわせて、検討することとしている。また、その達成度の把握については国家試験の合格率、学生のポートフォリオによる自己評価、外部（社会福祉士現場実習の現場の指導者）の評価、そして各資格課程については実習報告会における学生・教員・外部指導者の評価や、専任教員の委員会の議論によって把握されている。

博士前・後期課程とも、大学や専門学校で教育研究者として活躍している修了生については教育成果を確認しているが、その調査は組織的なものではない。また現場実践で活躍している修了生については調査が行われていない。大学院では修了時の到達目標を客観的に検証・評価できるような組織的な取り組みをしていく必要がある。

観点 6 - 1 - : 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

進級率、卒業率、単位修得率は資料F - 3、F - 4のとおりであり、少数教育の成果もあって、目標を達成し、順調に進級・卒業している。退学率は非常に低い。成績評価の分布は資料F - 4の通りである。ただしこの評価がただちに教育の成果とは考えていない。

社会福祉士の国家試験合格率の推移は資料F - 1のとおりで、社会福祉士の合格率はここ数年6割、精神保健福祉士は8～9割となっており、全国平均を大きく上まわっている。その他の資格取得者数については、資料F - 5の通りである。

卒論については、特に優秀なものを各教員が推奨論文として図書館に提示することによって、内容の充実と水準の保持に努めているが、評価基準は各教員に任されており、改善の余地があるため、現在FDで、テーマ届けの内容、口述試験のあり方などを工夫することによって、全員が十分高い水準の論文を残すような指導法を検討している。

本学で特に力を入れている実習教育については、学生各自での実習報告を作成するだけでなく、全学的な実習報告会を開催し、実習受け入れ先の指導者の参加も得て学習成果を発表することにより、高い効果を上げている。

資料F - 3 進級率、卒業率

進級率

年度	進級者数	留年者数	休学等	総数	進級率
2007年度	191	10	2	203	94.1 %
2006年度	195	4	1	200	97.5%
2005年度	199	5	4	208	95.7%

卒業率

年度	卒業者数	留年者数	休学等	総数	卒業率
2007年度	226	13	12	251	90.0 %
2006年度	235	12	8	255	92.2%
2005年度	230	14	9	253	90.9%

資料F - 4 成績評価の分布・単位修得率

年度	評価パーセンテージ						単位修得率
	A	B	C	D	E	H	
2007年度	55.5%	20.7%	11.2%	2.7%	9.2%	0.7%	87.4%
2006年度	53.9%	22.2%	12.2%	3.9%	7.3%	0.5%	88.3%
2005年度	57.7%	20.6%	11.5%	3.7%	6.0%	0.5%	89.8%

ABC:合格 D:不合格 E:受験停止 H:保留

資料F - 5 資格取得状況

区 分	介護福祉士	保育士	児童ソーシャルワーク	福祉科教職	社会教育主事
	定員 25 名	定員 50 名	定員 50 名	定員 50 名	定員なし
平成 19 年度	27	43	49	16	30
平成 18 年度	20	50	41	15	42
平成 17 年度	26	46	39	17	50

また、博士前・後期課程の過去 10 年間の修了者年度別人数は資料 F - 6 のとおりであり、入学者数に対する修了率は、前期課程で 96.9 %、後期課程で 44.4 %となっている。

平成 19 年度の修士論文、博士論文の学位論文題目は資料 6-1-2-1 のとおりであり、修士論文にあつては 3 名の審査委員が、博士論文にあつては 5 名の審査委員が論文審査を行い、一定の質が保たれている。指導教員別の修了者数（修士、課程博士、論文博士）の状況は資料 6-1-2-2 の通りである。

資料 F - 6 日本社会事業大学大学院修了者数】

修了年度	前期課程	後期課程	論文博士
平成 10 年度	14	3	0
平成 11 年度	17	2	0
平成 12 年度	21	1	1
平成 13 年度	22	1	0
平成 14 年度	25	2	0
平成 15 年度	20	3	4
平成 16 年度	17	1	0
平成 17 年度	15	1	1
平成 18 年度	14	7	0
平成 19 年度	21	3	1

資料 6-1-2-1 平成 19 年度事業実施報告 P110 ~ P111
資料 6-1-2-2 指導教員別修了者数一覧

【分析結果とその根拠理由】

国家資格として定められている社会福祉士・精神保健福祉士に関しては、国家試験合格率・合格者数が基本的指標となると考えられるが、本学の合格率は例年、全国の実験者平均および 4 年制福祉系大学の平均を上回りかなり上位に位置している。しかし本学の目標としては全員合格を目指すものであり、今後一層の努力をする必要がある。また、実習・卒論などにおいてもかなりの教育成果を上げてきていると考えるが、客観的評価が難しく、評価方法・評価基準の作成などが今後の課題である。

博士前・後期課程では、一定の質を保った社会福祉に関わる論文が執筆されており、社会福祉の実践に貢献する研究能力を身につけて修了していると判断される。

観点 6 - 1 - : 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成 16 年度から開始した授業評価の結果は、毎年担当教員のコメントを付して公開し、各教員ごとに改善の努力を払うように促している。教育の成果については、「見方・考え方・学び方・調査法・処理法・処遇方法などの技術が身に付いた」「主要な理念や概念がよく理解できた」「自分の将来のた

めに役立った」という項目で測ることができる。結果は科目によってかなりばらつきがあるが、全科目にわたって「そう思う」「ややそう思う」「普通である」の合計が 70 ～ 80 % のものが多く、学生は効果が上がっていると認識していると思われる。学生からの意見聴取は平成 18 年度まで授業評価の自由記述しかなかったが、平成 19 年度よりポートフォリオ形式で 1 対 1 のアカデミックプランクの期間を年間 2 ～ 3 回設けたため、学生の意見を直接聞けるようになった（資料 3-2-2-1）。

資料 3-2-2-1 「学生による授業評価」結果（平成 18・19 年度）

博士前・後期課程は少人数による演習形式の授業であるため、学生とのやりとりの中で教育効果を把握している状況であり、学部教育のような無記名のアンケート調査による授業評価は行っていない。

【分析結果とその根拠理由】

上記のような状況から、学生も本学の教育の成果について一定の評価をしているものと判断しているが、さらに学生からの個別の意見を踏まえての対応を図るとともに、量的な把握方法を検討する必要がある。

博士前・後期課程は指導教員を中心とした教育体制をとっており、組織的な授業評価は行っていない。

観点 6 - 1 - : 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学士課程の就職・進学状況は資料 F - 7 のとおりであり、学部卒業生の約 9 割以上が福祉分野の機関・施設・団体・企業の職員、公務員になっている。これは本学の教育の目的として、養成しようとする人材に他ならない。またその内、約 7 % が進学するが、進学先としては、本学の社会福祉学研究科、福祉マネジメント研究科、その他福祉関連分野の学科・コースを持つ大学院である。

専門職大学院では、資料 F - 8 のとおり進路決定率は約 93 % で、そのうち福祉分野への進路決定率は 98 % を越えている。

大学院社会福祉学研究科については、資料 F - 9、資料 F - 10 のとおり博士前期課程、後期課程ともほぼ全員が福祉分野への進路を決定している。とりわけ、後期課程の修了者は教育研究機関に就職しており、社会福祉系大学の教員を多く輩出している。

資料 F - 7 学士課程過去 5 年間の就職状況

		H15 年	H16 年	H17 年	H18 年	H19 年	計	割 合
卒業者数		231	218	233	240	234	1,156	
就職希望者数		211	206	222	226	227	1,092	
福 祉 分 野	公務員関係	28	31	27	45	55	186	17.9%
	福祉関係団体	31	27	31	20	18	127	12.2%
	医療機関	14	24	18	16	21	93	8.9%
	社会福祉施設	76	59	77	52	48	312	30.0%
	福祉関連企業	13	18	21	44	39	135	13.0%
	教育研究機関	3	3	5	4	4	19	1.8%
	進学	15	14	16	15	13	73	7.0%
	福祉分野計	180	176	195	196	198	945	90.8%
	福祉系決定率	93.8%	89.3%	90.7%	90.3%	90.0%	90.8%	
一般企業		12	21	20	21	22	96	9.2%
総就職等決定者数		192	197	215	217	220	1,041	
総就職決定率		91.0%	95.6%	96.8%	96.0%	96.9%	95.3%	
家庭等非就職希望者数		20	12	11	15	7	65	

資料 F - 8 福祉マネジメント研究科（専門職大学院）過去 5 年間の就職状況

		H16 年	H17 年	H18 年	H19 年	計	割合
修了者数		80	56	65	64	265	
就職希望者数		78	51	62	59	250	
福 祉 分 野	公務員関係	4	8(2)	10(1)	2(2)	24	10.3%
	福祉関係団体	11(2)	10(1)	6(1)	12(3)	39	16.7%
	医療機関	4	8	8(1)	5	25	10.7%
	社会福祉施設	26(13)	8	18(7)	19(4)	71	30.5%
	福祉関連企業	9	2	6(1)	5(1)	22	9.4%
	教育研究機関	11	5(2)	5	5	26	11.2%
	進学	5	2	2	5	14	6.0%
	起業等	2	4	3	0	9	3.9%
	福祉分野計	72	47	58	53	230	98.7%
	福祉系決定率	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	
一般企業		3	0	0	0	3	1.3%
総就職等決定者数		75	47	58	53	233	
総就職決定率		96.2%	92.2%	93.5%	89.8%	93.2%	

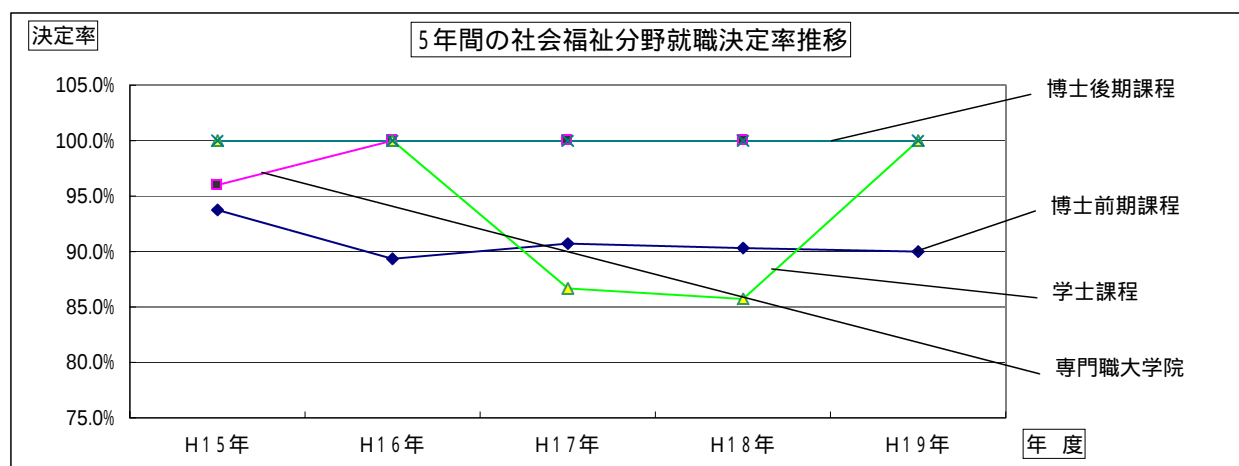
() は前職復帰者数 (内数)

家庭等非就職希望者数	2	5	4	5	11	
------------	---	---	---	---	----	--

資料 F - 9 社会福祉学研究科（前期課程）過去 5 年間の就職状況

		H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	計	割 合
修了者数		20	17	15	14	21	87	
就職希望者数		20	17	15	14	21	87	
福祉分野	公務員関係	2	0	0	1	4	7	8.6%
	福祉関係団体	0	0	2	0	4	6	7.4%
	医療機関	3	0	1	1	0	5	6.2%
	社会福祉施設	5	3	3	2	3	16	19.8%
	福祉関連企業	1	0	0	0	0	1	1.2%
	教育研究機関	5	5	6	6	8	30	37.0%
	進学	3	6	1	2	0	12	14.8%
	福祉分野計	19	14	13	12	19	77	95.1%
	福祉系決定率	100.0%	100.0%	86.7%	85.7%	100.0%	95.1%	
一般企業		0	0	2	2	0	4	4.9%
総就職等決定者数		19	14	15	14	19	81	
総就職決定率		95.0%	82.4%	100.0%	100.0%	90.5%	93.1%	
家庭等非就職希望者数		0	0	0	0	0	0	

資料 F - 10 社会福祉学研究科（後期課程）過去 5 年間の就職状況



【分析結果とその根拠理由】

卒業後の進路として福祉関連の就職率が圧倒的に高いことは、他の大規模大学等における福祉関連学部・学科等との決定的な違いであり、唯一国の委託を受けている社会福祉の4年制単科大学の責務に応えているものであると判断している。

本学としては研究科・専門職大学院との一貫教育も模索しているが、学生の実践現場への志向が強いこともあり、学部からそのまま大学院に進む数は多くない。今後求められる社会福祉専門従事者のあり方としては、数年間の現場実戦経験を踏まえ研究課題を持って大学院に戻ってくるというリカレント型パターンが重要になると思われる。夜間大学院や通信大学院の設置の検討とともに、卒業後学ぶモチベーションを持った学生を育てることを教育成果のひとつとして考えていく必要がある。

博士前・後期課程の修了者の殆どが福祉分野に進み、とりわけ教育研究機関への就職が多く、日本の社会福祉の専門職教育に大きな貢献をしているといえる。

観点 6 - 1 - : 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成 19 年度に、過去 5 年間の卒業生の資質と能力に関するアンケートを、就職先の人事担当者を対象に実施した（資料 6-1-5-1）。その結果は、今年度において就職対策委員会で分析し、今後の教育内容や学生支援プログラムに反映することとしているところであるが、概ね卒業生に関する高い評価が得られている。また、卒業生が在学時に身につけた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するための取り組みを実施している（資料 6-1-5-2）。

資料 6-1-5-1 就職先の人事担当者を対象にした「本学卒業生に対する評価アンケート調査」表
資料 6-1-5-2 入職後の自己評価アンケート調査表

【分析結果とその根拠理由】

就職先及び卒業生に対して平成 19 年度に行ったアンケート調査は、現在、分析中であるが、概ね高い評価を得ており、本学の目指す指導的社会福祉事業従事者の養成という目的に合致した教育の成果や効果が上がっていると判断することができる。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

社会福祉の伝統校として、以前より社会福祉専門家の養成教育のモデル校として「指導的社会福祉従事者」の育成を目標としてきたが、その成果は十分上がっている。具体的には以下のような効果・成果、及びそれを測る取り組みが優れている。

社会福祉士国家試験の合格率が高い。

退学率が非常に低い。

福祉現場への就職率が他の社会福祉大学・学部に比べて圧倒的に高い。

福祉分野の有資格者を確実に卒業させている。

ポートフォリオ制度を用い、学生が教育成果を自己評価したり、また教員が個々の学生の教育効果を測るシステムを導入した。

実習を通して教員と学生・卒業生・実践現場との密接な関係を活用した教育成果の聴取・評価ができています。

大学院（博士前・後期課程）では、指導教員を中心にしながらきめ細かな研究指導体制をとっており、社会福祉分野への就職が多く、とりわけ福祉の教育研究機関に多くの修了生を輩出していることから、日本の社会福祉の専門職教育に大きな貢献をしているといえる。

【改善を要する点】

卒論の教育効果を測る方法の確立や、卒業生の実感している教育効果を聴取するシステムの確立が望まれる。

大学院（博士前・後期課程）では、組織的に客観的な検証・評価できるような取り組みをしていく必要がある。

（３）基準 6 の自己評価の概要

指導的福祉事業従事者という明確な目標があり、それは教養教育、専門教育（社会福祉士現場実習を含む）資格課程教育のあり方に活かされている。その成果は、国家試験の合格率や社会福祉分野への就職率等に顕著に現れている。またその効果は、少人数教育、マンツーマンのアカデミックアドバイス、現場実習を利用して、また教員と学生・卒業生・実践現場との密接な関係を活用して検証されている。さらに個々の卒業生について教育効果の評価がなされるシステム開発、及び卒論についての教育効果の評価方法の確立が望まれる。

大学院での教育の成果は、指導教員が個別の学生の履修状況などを把握しながら情報交換を行っている。修了生の人数や、論文のタイトル等から見て、社会福祉の実践に貢献する研究能力を身につけて修了していると判断されるが、指導教員を中心とした教育体制をとっており、組織的な授業評価は行っていない。大学や専門学校で教育研究者として活躍している修了生については、教員レベルで教育成果を確認しているが、その調査は組織的なものではない。また現場実践で活躍している修了生については調査が行われていない。大学院では修了時の到達目標を客観的に検証・評価できるような組織的な取り組みをしていく必要がある。

早急に、定期的に修了生や就職先の意見を聴取する機会を設け、教育に反映していけるようにする必要がある。